

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 眞仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 秋葉 和武
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮下 浩
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	45,423	36,484	81,926
経常利益(百万円)	3,631	2,935	6,158
四半期(当期)純利益(百万円)	2,713	2,285	3,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,401	1,210	3,616
純資産額(百万円)	82,525	82,976	82,758
総資産額(百万円)	105,478	98,443	99,089
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.21	12.07	17.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.04	84.05	83.27
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,435	6,493	680
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,994	2,733	5,596
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,115	1,356	2,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,963	31,647	29,600

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.98	9.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当社は、日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループに属しており、当社グループは、当社（日本電産サンキョー株式会社）、子会社25社、および関連会社1社によって構成されており、部品関連事業、機器装置関連事業ならびにグループ会社関連事業の製造、販売を主たる業務としています。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

### < 部品関連事業 >

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

### < 機器装置関連事業 >

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

### < グループ会社関連事業 >

グループ再編の一環として、日本電産サンキョー商事株式会社を平成24年4月1日付けで、日本電産ニッシン株式会社を平成24年9月30日付けで、当社に吸収合併しました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社等の買収

当社は、Skylake Incuvest & Co.の私募投資会社である KoFC Skylake Growth Champ2010-5 Private Equity Fund から大韓民国の SCD Co.,Ltd.の株式を取得することに合意し、平成24年7月24日付で株式売買契約書を締結しました。これに基づき、後発事象に記載のとおり、平成24年10月2日付で株式取得を完了しました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

平成25年3月期第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の拡大や新興国における景気減速の兆候などにより企業や消費者のマインドが悪化するなどの下降トレンドにあり企業の経営環境はめまぐるしく変化しております。

このような経済環境下において、当社は、部品関連事業における売上拡大戦略の効果が現れ始め、アミューズメント関連市場でのシェア拡大を着実に進行させて参りましたが、産業用ロボットにおいて、液晶テレビ市場の需要低迷によりパネルメーカー各社の設備投資計画時期が継続延伸されたことなどによる影響が大きく、当社グループの売上高は、364億84百万円（前年同期比89億39百万円減収）となりました。営業利益については減収による影響が大きく32億79百万円（前年同期比11億97百万円減益）、経常利益は29億35百万円（前年同期比6億96百万円減益）、第2四半期連結累計期間純利益は22億85百万円（前年同期比4億28百万円減益）となりました。

一方、この状況下においても安定的な収益を確保するために、全社をあげて原価低減プロジェクトや収益構造改革の展開を強力に推し進めております。これらの成果として直前四半期の営業利益率5.6%に対して当第2四半期連結会計期間は12.7%（7.1ポイント良化）と大幅な改善を達成いたしました。この結果、営業利益は直前四半期比較で11億19百万円（203.7%）の増益となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

#### 部品関連事業

部品関連事業については、売上高は204億92百万円（前年同期比15億70百万円減収）となりました。これは、主に平成24年3月期に行いました事業廃止による大幅な減収影響を受けたことによるものであり、売上拡大戦略の効果も現れ始め新興国市場への新規参入や新市場であるアミューズメント関連市場でのシェア拡大は着実に進行しております。営業利益については、売上拡大戦略の効果による増収や、収益構造改革の活動が着実に進行した成果も現れ始めたことにより前年同期比で7億54百万円増益の19億25百万円となりました。

#### 機器装置関連事業

機器装置関連事業については、売上高は86億49百万円（前年同期比76億37百万円減収）となりました。これは、特に産業用ロボットにおいて、昨年度前半に中国市場を始めとする各国での新規設備投資で市場が好況だったことや、後半以降の欧米をはじめとする先進国経済の減速感により、大型液晶市場のパネル需給バランスが崩れ液晶パネルメーカーの設備投資計画が大幅に延伸される結果となり、前年同期比では大幅減収となりました。カードリーダーについては、成長市場である中国・インド・東欧などの新興国市場へ当社販売実績を背景にスリー新活動を積極推進し、国内市場において多用途への展開が期待される即時カード発行機を新製品として市場投入した効果も現れ、前年同期比で増収となりました。営業利益については、減収の影響により11億67百万円（前年同期比18億22百万円減益）となりました。

グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高については、スリー新活動の積極展開や、昨年度子会社化したタミー株式会社の影響により73億42百万円（前年同期比2億67百万円増収）となりました。営業利益は前年同期比83百万円減益の5億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末のC M S預け金の残高を含めた現金及び現金同等物の残高は、316億47百万円（前年同期は339億63百万円）となり、前連結会計年度末と比較して20億47百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億93百万円（前年同期は14億35百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益27億45百万円（前年同期は35億89百万円）、減価償却費18億5百万円（前年同期は18億9百万円）、売上債権の減少による34億14百万円（前年同期は26億94百万円の増加）の収入と、たな卸資産の増加による3億34百万円（前年同期は14億23百万円）、仕入債務の減少による7億95百万円（前年同期は11億39百万円の増加）、法人税等の支払額6億54百万円（前年同期は12億9百万円）の支出が主な内容です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億33百万円（前年同期は29億94百万円）となりました。これは設備投資による24億50百万円（前年同期は31億99百万円）の支出が主な内容です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億56百万円（前年同期は11億15百万円）となりました。これは、長期借入金の返済2億68百万円（前年同期は11百万円）、配当金の支払額9億46百万円（前年同期は9億55百万円）の支出が主な内容です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億89百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備投資金額 (百万円)	資金調達方法
本社 (長野県諏訪郡下諏訪町)	全社	新社屋建設	2,306	自己資金

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの業績予想、取り組み、考え方につきましては、平成24年8月9日に公表いたしました内容から変更はございません。

( 7 ) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比6億45百万円減少し984億43百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少5億46百万円、受取手形及び売掛金の減少35億58百万円、預け金の増加27億8百万円等で26億78百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加15億71百万円等で20億32百万円増加しています。負債合計は、前連結会計年度末比8億63百万円減少し154億66百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少9億51百万円等により7億68百万円減少し、固定負債は、長期未払金の減少1億40百万円、負ののれんの減少1億14百万円等で95百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比2億18百万円増加し829億76百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.3%から当第2四半期連結会計期間末の84.1%となりました。

資金需要および財政政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

( 8 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また、経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様への負託に応えたいと考えています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	-	単元株式数 1,000株
計	191,107,628	191,107,628	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、東京証券取引所(市場第一部)であります。

なお、当社株式は平成24年10月1日を効力発生日とした、日本電産株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換により、平成24年9月26日をもって上場廃止となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	191,107,628	-	35,270	-	-

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338	142,661	74.65
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	4,212	2.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 キヤノン 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー2棟	3,710	1.94
永守 重信	京都府京都市西京区	2,252	1.18
日本電産コバル株式会社	東京都板橋区志村2丁目18-10	2,000	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,471	0.77
日本電産トーソク株式会社	神奈川県座間市相武台2丁目215番地	1,000	0.52
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	940	0.49
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	932	0.49
山田 六一	長野県諏訪市	850	0.44
計	-	160,028	83.74

(注) 当社は、自己株式1,750千株(0.92%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いています。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,750,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,827,000	188,827	-
単元未満株式	普通株式 530,628	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,107,628	-	-
総株主の議決権	-	188,827	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電産サンキョー(株)	長野県諏訪郡 下諏訪町5329	1,750,000	-	1,750,000	0.92
計	-	1,750,000	-	1,750,000	0.92

## 2 【役員の状況】

当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	DMM事業統括部長	取締役(非常勤)	日本電産ニッシン 株式会社社長	丸山 達也	平成24年9月30日
取締役執行役員	技術開発部門統轄 品質管理部 知的財産部担当	取締役執行役員	STM事業統括部長	今井 栄治	平成24年9月30日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,505	10,959
受取手形及び売掛金	24,507 <sup>2</sup>	20,948 <sup>2</sup>
有価証券	-	100
商品及び製品	5,788	4,813
仕掛品	2,287	1,863
原材料及び貯蔵品	3,816	5,256
繰延税金資産	981	779
預け金	18,251	20,959
短期貸付金	47	11
未収入金	1,732	752
その他	898	692
貸倒引当金	17	16
<b>流動資産合計</b>	<b>69,798</b>	<b>67,120</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,508	8,949
機械装置及び運搬具(純額)	7,529	7,481
工具、器具及び備品(純額)	1,699	1,732
土地	7,247	7,410
リース資産(純額)	162	242
建設仮勘定	2,470	1,373
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,618</b>	<b>27,189</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	4	2
その他	361	359
<b>無形固定資産合計</b>	<b>366</b>	<b>361</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,764	1,829
長期貸付金	16	15
繰延税金資産	927	1,466
その他	597	459
貸倒引当金	0	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,305</b>	<b>3,770</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,290</b>	<b>31,322</b>
<b>資産合計</b>	<b>99,089</b>	<b>98,443</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,451	2 8,500
短期借入金	342	374
リース債務	87	79
未払金及び未払費用	3,634	3,267
未払法人税等	514	579
繰延税金負債	3	14
賞与引当金	683	537
設備関係支払手形	241	879
その他	380	336
流動負債合計	15,339	14,570
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	16	78
リース債務	41	102
長期未払金	435	294
繰延税金負債	111	18
退職給付引当金	228	247
役員退職慰労引当金	-	11
資産除去債務	8	8
負ののれん	143	28
その他	6	5
固定負債合計	991	896
負債合計	16,330	15,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	51,731	53,056
自己株式	865	868
株主資本合計	86,136	87,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	19
為替換算調整勘定	3,710	4,699
その他の包括利益累計額合計	3,621	4,719
少数株主持分	243	237
純資産合計	82,758	82,976
負債純資産合計	99,089	98,443

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	45,423	36,484
売上原価	35,946	29,119
売上総利益	9,476	7,365
販売費及び一般管理費	5,000	4,086
営業利益	4,476	3,279
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	15	11
負ののれん償却額	138	114
助成金収入	11	130
雑収入	165	195
営業外収益合計	377	502
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	1,170	574
休業補償労務費	12	215
雑損失	31	46
営業外費用合計	1,222	846
経常利益	3,631	2,935
特別利益		
固定資産売却益	6	21
投資有価証券売却益	48	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	4
特別利益合計	55	26
特別損失		
固定資産除却損	9	13
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	88
減損損失	37	36
子会社清算損	50	-
事業再編損	-	78
特別損失合計	97	216
税金等調整前四半期純利益	3,589	2,745
法人税、住民税及び事業税	807	771
法人税等調整額	35	346
法人税等合計	842	424
少数株主損益調整前四半期純利益	2,746	2,320
少数株主利益	32	35
四半期純利益	2,713	2,285

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,746	2,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	108
為替換算調整勘定	1,144	1,002
その他の包括利益合計	1,344	1,110
四半期包括利益	1,401	1,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384	1,215
少数株主に係る四半期包括利益	16	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,589	2,745
減価償却費	1,809	1,805
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	9
賞与引当金の増減額(は減少)	123	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	62	61
支払利息	7	9
負ののれん償却額	138	114
投資有価証券売却損益(は益)	48	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	88
固定資産売却損益(は益)	5	21
固定資産除却損	9	13
減損損失	37	36
売上債権の増減額(は増加)	2,694	3,414
たな卸資産の増減額(は増加)	1,423	334
仕入債務の増減額(は減少)	1,139	795
その他の資産の増減額(は増加)	77	974
その他の負債の増減額(は減少)	47	835
その他	444	309
小計	2,589	7,095
利息及び配当金の受取額	62	61
利息の支払額	7	9
法人税等の支払額	1,209	654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	6,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	125
有形固定資産の取得による支出	3,199	2,450
無形固定資産の取得による支出	28	15
有形固定資産の売却による収入	60	41
投資有価証券の取得による支出	201	421
投資有価証券の売却による収入	364	2
子会社株式の売却による収入	-	227
貸付金の回収による収入	11	0
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,994	2,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	11	268
リース債務の返済による支出	146	83
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	955	946
少数株主への配当金の支払額	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,489	1,925
現金及び現金同等物の期首残高	37,421	29,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,963	31,647

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、タミー株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。日本電産サンキョー商事株式会社については吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。  
また、当第2四半期連結会計期間において、当社は日本電産ニッシン株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅ローンほか)	81百万円	75百万円
計	81	75

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	53百万円	140百万円
支払手形	2	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	440百万円	257百万円
荷造運賃保管料	421	276
従業員給与	1,570	944
賞与	180	202
賞与引当金繰入額	293	128
法定福利費	270	189
福利厚生費	198	174
旅費交通費	168	137
減価償却費	153	182
研究開発費	486	872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	11,341百万円	10,959百万円
預け金	22,646	20,959
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24	271
現金及び現金同等物	33,963	31,647



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	946	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	946	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	22,063	16,286	7,074	45,423	-	45,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	0	60	92	92	-
計	22,094	16,286	7,134	45,515	92	45,423
セグメント利益	1,170	2,990	608	4,770	293	4,476

(注) 1. セグメント利益の調整額 293百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 298百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,492	8,649	7,342	36,484	-	36,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	32	42	42	-
計	20,503	8,649	7,374	36,527	42	36,484
セグメント利益	1,925	1,167	524	3,618	338	3,279

(注) 1. セグメント利益の調整額 338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 329百万円および棚卸資産の調整額 9百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

グループ再編の一環として、平成24年4月1日付けで、日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併しました。これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から「部品関連事業」に変更しています。

また、日本電産サンキョー商事株式会社の完全子会社である日本電産サンキョーオルゴール株式会社についても、日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併されたことにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から、「部品関連事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメント区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業内容

企業の名称 当社の連結子会社である日本電産ニッシン株式会社

事業の内容 プラスチック成型品の製造・販売

企業結合日

平成24年9月30日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電産ニッシン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

日本電産サンキョー株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、今後の更なるグローバル競争の激化や急速な環境変化に対し、経営資源の集中と経営の効率化を図るため、100%子会社である日本電産ニッシン株式会社を吸収合併しました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円21銭	12円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,713	2,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,713	2,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,051	189,360

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

1. 親会社との株式交換について

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、日本電産株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことが決議され、平成24年10月1日に日本電産株式会社の完全子会社となりました。

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、Skylake Incuvest & Co.の私募投資会社である KoFC Skylake Growth Champ2010-5 Private Equity Fundから大韓民国の SCD Co.,Ltd. (以下、「SCD」といいます。)の株式を取得(以下、「本件」といいます。)することに合意し、平成24年7月24日付で株式売買契約書を締結しました。これに基づき、平成24年10月2日付で予定通り株式取得を完了しました。当該株式取得の内容は下記のとおりです。

(1) 株式取得の目的

モータ駆動ユニットにおいて、SCDは特に新興国に強い韓国系白物家電メーカーと強固な関係を構築しており、韓国系白物家電メーカーに対してアクセスが弱いという課題を持つ当社にとって、本件により新興国に強い韓国系白物家電メーカーへの参入チャンスを獲得し、当社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を図っていきます。

また、当社はSCDの製品が製品ラインアップに加わり新興国向けの製品ラインアップを充実させることが可能になり、当社の販路を利用して全世界にSCDの製品を販売していきます。当社とSCDは、強みのある製品・市場に重なりがないため、両社の関係強化により、大きなシナジー効果をもたらすことが期待できます。

(2) 対象会社の概要

名称 : SCD Co.,Ltd

事業内容 : 冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売

規模(2011年12月期)

: 資本金 24,164百万韓国ウォン

: 売上高 67,487百万韓国ウォン

(3) 株式取得の時期

平成24年10月2日

(4) 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数 : 24,851,645株

取得価額 : 46,533百万韓国ウォン

取得後の持分比率 : 51.42%

(5) 資金の調達方法

自己資金

2【その他】

中間配当

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....946百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本電産サンキョー株式会社  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 松永幸廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日開催の取締役会において、日本電産株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことが決議され、平成24年10月1日に日本電産株式会社の完全子会社となった。

2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は大韓民国のSCD Co., Ltd.の株式を取得することに合意し、平成24年7月24日付で株式売買契約書を締結した。これに基づき、平成24年10月2日付で予定どおり株式取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。